

地球環境新聞

地球環境新聞社 東京都中央区日本橋蛸殻町1-2-1 電話(03)5645-8241 www.env-news.net

川口スチール工業

地域企業の夢 社長 川口 信弘氏



「佐賀県・川口モデルを全国に発信したい。産業や住宅団地をデベロップメントし、新たなまちを生み出し、そこで人々の定住と雇用の場を創出する。九州の田舎の小さな企業ですが、太陽光発電で地域を発展させる原動力となる夢は誰にも負けません」。

新開発の超軽量産業用薄膜太陽光発電システムを通じて、日本だけでなく世界に自らの環境技術をアピールしたいと語るのは、川口スチール工業（佐賀県鳥栖市原町760-6）の川口信弘社長だ。

従来では、強度上の問題から太陽電池の設置が難しいとされてきた工場、倉庫などの屋上部分にも設置が可能な超軽量の産業用薄膜太陽光発電システムを開発。

さらに、総務省が提案募集する、クリーンエネルギーなどの地域資源を活用することで、地域の活性化、絆（きずな）の再生を図ることを目的とした「緑の分権改革」に「新エネ団地構築のためのスマートグリッドを用いた実証」を地元佐賀県と共同提案した。

新開発の太陽光発電システムとクリーンエネルギー活用事業を展開する川口社長に新システムと地域活性化ビジネスについて聞いた。

第一に、建物の荷重問題を解決したこと。太陽電池部はフィルム部、太陽電池部など併せてわずか1・0ミリ。重量は従来のガラス基板を使用した太陽電池に比べ、7分の1ほどです。

第二に、太陽電池パネルは薄いフィルム状です。屋根や外壁への曲面への設置など、取り付けの自由度を向上させた点です。

第三は、既存屋根への穴あけを不要にした点で、既存の工場や倉庫屋根に使用されている長尺折板・波型スレート屋根材にも設置が可能です。

「国がグリーンエネルギー施策の目玉と位置づける「緑の分権改革」への提案内容は、太陽光発電普及率日本一の地元佐賀県と共同で、「新エネ団地構築のため

るでしょう。そのとき、太陽光発電では不安定な電気をスマートグリッドで管理し、各系統へ安全に流すための課題整理を行うとともに、定住促進のために農業などを取り込んだ新エネ団地のグラウンドデザインを検討していくものです。

佐賀県と川口モデル提案

薄膜太陽光発電で地域発展へ

は

太陽光発電は、そのほとんどは住宅用。また、売電制度が整いつつあり、地元佐賀県は日照時間が長く、太陽光発電には優れた地の利です。これらの条件が参入を決めたきっかけです。

第二に、太陽電池パネルは薄いフィルム状です。屋根や外壁への曲面への設置など、取り付けの自由度を向上させた点です。

第三は、既存屋根への穴あけを不要にした点で、既存の工場や倉庫屋根に使用されている長尺折板・波型スレート屋根材にも設置が可能です。

「国がグリーンエネルギー施策の目玉と位置づける「緑の分権改革」への提案内容は、太陽光発電普及率日本一の地元佐賀県と共同で、「新エネ団地構築のため

るでしょう。そのとき、太陽光発電では不安定な電気をスマートグリッドで管理し、各系統へ安全に流すための課題整理を行うとともに、定住促進のために農業などを取り込んだ新エネ団地のグラウンドデザインを検討していくものです。

また、太陽光発電の実証実験では、屋根だけでなく家の外壁にも使用できる新タイプの球状シリコンの太陽電池の実証を行います。

「今後の開発計画は産業用施設に設置する場合は設置する建物の所有者に設備投資の負担をかけない「屋根貸貸モデル」を実施する計画です。屋根の空間を借りて、当社が電力会社となり、発電するわけです。工場などへの大規模な太陽光発電装置の設置は企業にと

ってコスト負担です。そのため、企業の設備投資負担を無くした上で、CO₂排出量を削減するためのモデルです。

「これからの環境ビジネスに必要なことは、環境ビジネスに必要なことは、いかに企業側の負担を減らせるかがキーとなるでしょう。当社の経営理念でもある「仕事を通し、地球環境を考え行動する」技術を通して、地域社会に貢献する」を常に念頭に入れ、これからも環境を通して、地域貢献できるビジネスに挑戦していきたいと思っています。

【川口スチール工業】
▽代表者 川口信弘 設立93年8月2日 住所 佐賀県鳥栖市原町760-6
▽電話番号 094-2183-6331